

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成27年4月21日
(第42期)	至	平成28年4月20日

株式会社ダイサン

大阪市中央区南本町二丁目6番12号

(E05070)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第 2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第 3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第 4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 所有者別状況	13
(7) 大株主の状況	14
(8) 議決権の状況	14
(9) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
第 5 経理の状況	24
1. 財務諸表等	25
(1) 財務諸表	25
(2) 主な資産及び負債の内容	57
(3) その他	61
第 6 提出会社の株式事務の概要	62
第 7 提出会社の参考情報	63
1. 提出会社の親会社等の情報	63
2. その他の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年7月8日
【事業年度】	第42期（自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日）
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 武敏
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	経営企画室 室長 多留 健二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	経営企画室 室長 多留 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年 4 月	平成25年 4 月	平成26年 4 月	平成27年 4 月	平成28年 4 月
売上高 (千円)	7,735,171	7,478,225	8,976,497	7,751,993	7,932,175
経常利益 (千円)	580,759	766,136	1,559,107	895,990	752,116
当期純利益 (千円)	397,114	455,415	941,436	565,850	786,716
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	566,760	566,760	566,760	566,760	566,760
発行済株式総数 (株)	7,618,000	7,618,000	7,618,000	7,618,000	7,618,000
純資産額 (千円)	4,975,556	5,471,093	6,680,439	7,131,468	6,138,227
総資産額 (千円)	7,235,093	7,932,473	9,643,967	9,107,093	7,980,393
1株当たり純資産額 (円)	657.62	723.12	882.97	942.58	957.17
1株当たり配当額 (円)	12	14	26	28	26
(内1株当たり中間配当額)	(5)	(6)	(10)	(13)	(13)
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.49	60.19	124.43	74.79	108.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.8	69.0	69.3	78.3	76.9
自己資本利益率 (%)	8.3	8.7	15.5	8.2	11.9
株価収益率 (倍)	7.28	7.23	7.48	11.39	6.99
配当性向 (%)	22.9	23.3	20.9	37.4	23.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	510,531	721,754	1,013,489	279,358	582,967
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△97,657	△139,216	△454,918	△342,479	637,371
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△15,990	△299,136	△429,462	△421,787	△1,129,449
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,857,282	2,140,684	2,269,792	1,784,884	1,875,773
従業員数 (人)	318	334	371	393	403
[外、臨時雇用者数]	[112]	[107]	[112]	[119]	[136]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資損益は記載しておりません。

5. 契約社員・常用パート等の人数については、臨時雇用者の意味合いを有する表現であるため、その人数を[]外数で記載しております。

6. 第41期の1株当たり配当額28円は、設立40周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和50年 4 月	建築金物、仮設機材の製造販売及びプレス加工を目的として大阪府堺市神南辺町（現堺市堺区）に株式会社大三機工商会を設立
昭和50年11月	社団法人仮設工業会に入会
昭和50年11月	「DSブラケット」の製造販売を開始
昭和53年 7 月	「DSカプラー」の製造販売を開始
昭和55年 6 月	クサビ式の低層用仮設足場「ビケ足場」を開発し製造販売を開始
昭和55年12月	商品センターを設置（現堺市中区）
昭和57年 3 月	ビケ足場の普及を目指し、大阪府堺市平井（現堺市中区）にビケ足場事業部を設置
昭和57年 8 月	本社及び工場を移転（現堺市中区）
昭和58年 4 月	福岡市東区にビケ足場事業部福岡営業所を設置（現福岡サービスセンター）
昭和59年 2 月	ビケ足場事業部を「ビケ足場」の西日本地区における販売及びレンタルの会社として、資本金20,000千円で株式会社ビケとして分離 ビケ足場の設計・施工付レンタルサービスである「ビケレンタルシステム」を構築し、事業部単位での組織運営を開始
昭和59年 8 月	「ビケ足場」が社団法人仮設工業会の認定品となる
平成元年 2 月	商号を株式会社ダイサンに変更
平成元年 2 月	本社を移転（大阪市中央区）
平成 3 年10月	東京支店を設置（現東京都中央区）
平成 4 年 3 月	九州支店を設置（現福岡県古賀市）
平成 7 年12月	「DSハンガーステージ」の製造販売を開始
平成 9 年 4 月	経営体質の強化及び製造・開発から販売・施工にいたる総合仮設企業となるために株式会社ビケと合併し、サービスセンター15カ所、整備工場4カ所などを承継
平成12年 3 月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年 7 月	品質保証の国際規格ISO9001を認証取得
平成14年 7 月	ISO9001（2000年版）品質マネジメントシステムに移行
平成14年11月	東日本地区へのビケ部材の直接販売開始
平成15年 1 月	新規事業部門として「住環境事業部」を設置
平成18年 2 月	首都圏進出第一号として、神奈川サービスセンターを設置（神奈川県相模原市）
平成20年 3 月	「ビケレンタルシステム」から「ビケシステムサービス」へ転換
平成20年10月	社内検定「ビケ足場施工」を開始
平成21年 7 月	社内検定「ビケ足場診断」を開始
平成22年 1 月	「ビケ足場BX工法®」を標準化
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

3【事業の内容】

当社は、昭和50年に建設仮設機材メーカーとして設立いたしました。その後、昭和55年に、主として住宅などの低層建築工事用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発し、昭和57年には、ビケ足場設計・施工業務へ進出『ビケレンタルシステム』を開発し、住宅建築工事の作業の安全と効率化を図り、労働災害の減少に貢献してまいりました。しかしながら、昨今の建築関連工事における作業環境の問題については、労働災害を始め、各種災害の未然防止という社会の要請に適切に対応していくことが求められております。

そこで当社は、『ビケレンタルシステム』を『ビケシステムサービス』へ発展させ、企業に求められている社会的責任を追求することを事業の内容としております。

『ビケシステムサービス』は、①ビケ足場施工サービス、②安全コンサルティングサービス、③ビケ足場システム販売の3つを柱とするサービスを提供することで、ビケ足場事業のステークホルダーの皆様に対して「安全、安心、感動」の新しい足場文化を具現することを目的としております。

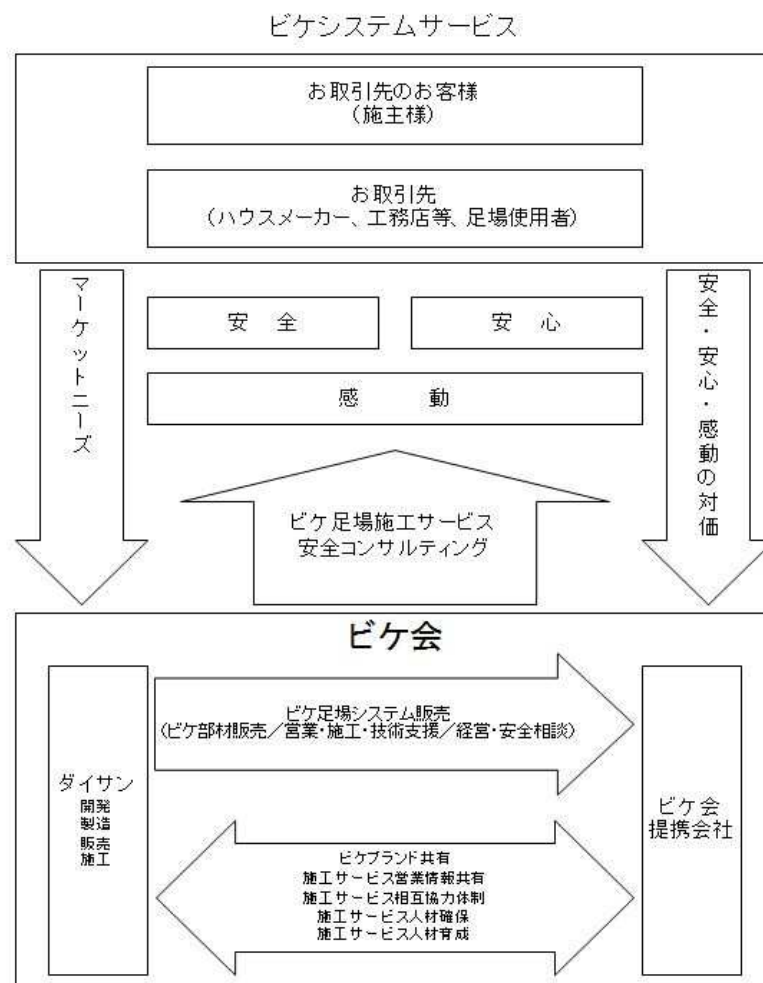
当社は現在、ビケ足場施工サービスの拠点として、西日本2府8県に19のサービスセンターと4つの整備工場、また首都圏に6つのサービスセンターと1つの整備工場、東海地区に1つのサービスセンターを擁し、ハウスメーカーなどの顧客にサービスを提供しております。

さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を取り扱う全国35の提携会社の傘下に140のビケ足場施工サービスの拠点があります。当社は、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

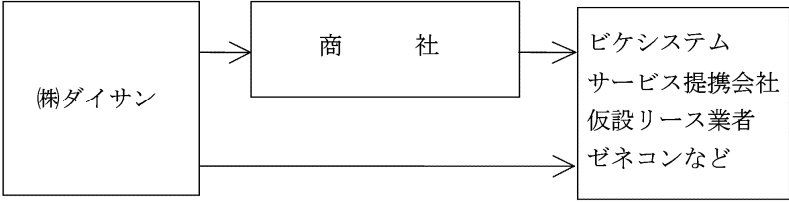
当社は、『ビケシステムサービス』のほかに、一般仮設材の製造販売事業を展開しており、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがい、販売だけを目的としており、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。また、ビケ足場は各種のビケ部材だけで建築用足場が組み立てられますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせで用いられます。

ビケシステムサービス、販売事業の概要を図示すると、次のとおりであります。



販売経路別の比率は、次のとおりであります。

	販売経路	平成28年4月期 販売高比率(%)
施工サービス事業		85.7
製商品販売事業		14.3
合計		100.0

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年4月20日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
403 (136)	34.1	8.7	4,581,463

セグメント名称	従業員数(人)
施工サービス事業	340 (128)
製商品販売事業	35 (3)
その他	7 (3)
全社(共通)	21 (2)
計	403 (136)

- (注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を()外数で記載しております。
3. 平均年令、平均勤続年数、平均年間給与には臨時雇用者を含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業業績が緩やかに回復し、設備投資や雇用情勢は徐々に改善しつつある中で、個人消費は低調に推移し、中国経済の景気減速や金融市場の混乱などから、一部には足踏みの動きが見られました。

当社に関連の深い住宅業界におきましては、消費税増税による駆け込み需要の反動の影響が薄れ、住宅ローン金利が低水準で推移していることから、緩やかながら持ち直しの傾向が続きました。

こうした状況において、当社の施工サービス事業では、大手ハウスメーカーとの取引を拡大し、リフォーム物件の積極的な受注を進めたこと、受注量の多い首都圏に対し、機動的な施工人員の移動を行ったことなどにより、前年同期と比べ、売上高、利益とも増加致しました。

一方、製商品販売事業では、消費税増税前の前倒しによる購入の影響が、当初予想よりも長引き、買い控えの動きが続いたことから、前年同期と比べ、売上高、利益とも減少致しました。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,932百万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益717百万円（同17.4%減）、経常利益752百万円（同16.1%減）、当期純利益については、特別利益として投資有価証券売却益（平成28年1月12日公表）を計上したことなどにより786百万円（同39.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(施工サービス事業)

施工サービス事業につきましては、売上高は6,716百万円（前年同期比8.6%増）、売上総利益は1,892百万円（同6.2%増）となりました。

(製商品販売事業)

製商品販売事業につきましては、売上高は1,120百万円（前年同期比23.6%減）、売上総利益は380百万円（同29.5%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は95百万円（前年同期比6.9%減）、売上総利益は57百万円（同15.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して90百万円増加の1,875百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は582百万円（前年同期は279百万円の収入）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益1,228百万円、減価償却費88百万円、役員退職慰労引当金の減少額105百万円、たな卸資産の増加額80百万円、投資有価証券売却益477百万円、法人税等の支払額141百万円等があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は637百万円（前年同期は342百万円の支出）となりました。その主な要因は、長期預金の払戻による収入100百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円、投資有価証券の売却による収入624百万円、有価証券の償還による収入100百万円等があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,129百万円（前年同期は421百万円の支出）となりました。その主な要因は、配当金の支払額211百万円、自己株式取得による支出903百万円等があったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 施工能力

施工用資産であるビケ部材の当社の保有高は次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	当事業年度 (自 平成27年 4 月21日 至 平成28年 4 月20日)	前年同期比 (%)
施工サービス事業	施工能力㎡数 (千平方メートル)	1,294	99.6

(注) 当社の施工用資産は極めて多種多様にわたり、かつ同種の品目であっても仕様、構造、形式は様々ではありません。このため、保有する主要部材で施工可能な広さを建物の架㎡数で表示しております。

ここに、主要部材とは、支柱・踏板・布材・ブラケット・ジャッキベースのことであります。

(2) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	当事業年度 (自 平成27年 4 月21日 至 平成28年 4 月20日)	前年同期比 (%)
製商品販売事業	ビケ部材 (千円)	1,293,422	92.6
	一般仮設 (千円)	265,446	72.1
合計 (千円)		1,558,868	88.4

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 外注の状況

当社は、製商品販売事業における製品の製造及び部品加工の大部分を外注に依存しております。その依存度は、外注費が総製造費用に対し当事業年度で37.9%を占めております。

なお、主な外注先は、株式会社山本興業、株式会社シズカ、株式会社西川製作所等であります。

(4) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	当事業年度 (自 平成27年 4 月21日 至 平成28年 4 月20日)	前年同期比 (%)
製商品販売事業	ビケ部材 (千円)	168,033	91.3
	一般仮設 (千円)	38,399	43.5
合計 (千円)		206,433	75.8

(注) 1. 金額は仕入価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	品目別		受注高（千円）	前年同期比 （％）	受注残高（千円）	前年同期比 （％）
製商品 販売事業	製品	ビケ部材	696, 896	72. 7	29, 303	29. 3
		一般仮設	265, 151	72. 1	484	3. 4
	商品	ビケ部材	38, 287	41. 7	2, 086	1, 143. 0
		一般仮設	37, 784	50. 8	125	156. 9
合計（千円）			1, 038, 120	69. 5	31, 999	28. 0

（注） 1. 数量については、種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 受注高は出荷額をベースに記載しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 平成27年 4月21日 至 平成28年 4月20日)	前年同期比 (%)
施工サービス事業 (千円)			6, 716, 350	108. 6
製商品 販売事業	製品	ビケ部材 (千円)	767, 471	81. 5
		一般仮設 (千円)	278, 776	78. 4
		計 (千円)	1, 046, 248	80. 6
	商品	ビケ部材 (千円)	36, 384	38. 8
		一般仮設 (千円)	37, 739	50. 8
		計 (千円)	74, 123	44. 1
	合計 (千円)		1, 120, 371	76. 4
報告セグメント計 (千円)			7, 836, 721	102. 4
その他 (千円)			95, 453	93. 1
合計 (千円)			7, 932, 175	102. 3

（注） 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「施工サービス事業」には、足場施工と外装施工が含まれております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当事業におきましては、足場施工サービス・足場部材を拡販し、シェア向上を図るため、営業基盤の強化、施工力の強化、商品力の強化を中心に取り組んでおります。

具体的には、施工サービス事業において、大手ハウスメーカーとの関係強化や施工スタッフの採用強化、足場に関するさらなる安全の確保、社内検定や資格制度の推進による施工技術の向上と魅力ある施工スタッフ制度の拡充、情報技術を利用した施工効率の向上など、製商品販売事業においては、施工サービス事業との情報共有による商品開発、新たな販売チャネルの開拓などを課題として取り組んでおります。

今後とも経営品質の向上に努め、売上高、利益を適正に確保してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

① 住宅着工戸数の動向について

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば建築基準法の改正、消費税率引き上げ、および住宅ローン減税等の優遇策の今後の動向により、大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社は、ビケ足場および一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 施工力の変動

当社は、ビケ足場施工サービスを事業の柱としておりますが、施工スタッフの数、すなわち施工力が事業運営に大きな影響を及ぼします。その結果、施工力が計画的に確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

④ その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り事前に防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害およびその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発は、当社仮設営業部製品開発課が主管となって行っております。

この研究の推進にあたっては、製品開発課を中心に製商品販売事業部門、及び施工サービス事業部門が協同し、顧客と一体となったマーケティングを実施して設計開発業務を推進しております。

当事業年度における研究開発費の総額は33百万円となっており、全社共通の費用として管理しております。

また、製品開発については年々需要が増えてきているリフォーム工事も視野に入れ、現場の安全・作業性向上・現場環境のイメージアップ等につながる独自のオリジナル製品の開発および既存部材の改良に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕〔財務諸表等〕」の注記事項、重要な会計方針をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の残高が5,241百万円となり、198百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が190百万円、商品及び製品が85百万円、賃貸用仮設材が33百万円増加した一方、売掛金が108百万円、未収入金が38百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は2,739百万円となり、1,324百万円減少しました。その主な要因は、投資有価証券が1,227百万円、長期預金が100百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

負債につきましては、流動負債の残高が1,620百万円となり、207百万円増加しました。その主な要因は、未払法人税等が320百万円増加した一方、買掛金が63百万円、未払消費税等が56百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は221百万円となり、340百万円減少しました。その主な要因は、繰延税金負債が318百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、残高が6,138百万円となり、993百万円減少しました。その要因は、当期純利益786百万円を計上、自己株式が903百万円増加、その他有価証券評価差額金が664百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フロー」の状況のとおりであります。指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率 (%)	78.3	76.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.8	60.8
債務償還年数 (年)	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	129.8	388.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営成績の分析

当事業年度の売上は、施工サービス事業で532百万円増の6,716百万円(前年同期比8.6%増)、製商品販売事業で345百万円減の1,120百万円(同23.6%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は151百万円減の717百万円(前年同期比17.4%減)、経常利益は143百万円減の752百万円(同16.1%減)となり、当期純利益は220百万円増の786百万円(同39.0%増)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は、リースを含めて97百万円であり、全社共通のものとして管理しております。その主なものは、福岡南サービスセンターの建替に伴う費用33百万円、横浜サービスセンターの建替に伴う費用9百万円であります。

また、上記の他、施工サービス事業において、賃貸用仮設材407百万円を投入しております。

2【主要な設備の状況】

平成28年4月20日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
堺工場 (堺市中区)	全社（共通）	仮設機材の製造施設	19,498	3,853	416,044 (5,026.58)	2,958	442,355	18 (3)
商品センター (堺市中区)	全社（共通）	配送及び保管施設	537	—	95,920 (7,148.00)	—	96,457	2
本社 (大阪市中心部)	施工サービス事業 製商品販売事業 全社（共通） その他	統括業務施設	60,803	—	— (672.23)	49,433	110,237	51 (5)
大阪整備工場 (堺市中区)	施工サービス事業	仮設機材の整備施設	636	1,613	— (—)	—	2,250	3 (3)
福岡東整備工場 (福岡県京都郡みやこ町)	施工サービス事業	仮設機材の整備施設	1,730	1,928	— (—)	15	3,674	2 (5)
神戸北整備工場 (神戸市北区)	施工サービス事業	仮設機材の整備施設	222	15	— (1,097.64)	—	237	2 (4)
福岡南整備工場 (福岡県久留米市)	施工サービス事業	仮設機材の整備施設	2,574	450	— (6,758.13)	371	3,396	3 (3)
埼玉整備工場 (埼玉県狭山市)	施工サービス事業	仮設機材の整備施設	22,831	1,994	136,224 (—)	—	161,050	0 (4)
東京支店 (東京都中央区)	施工サービス事業 製商品販売事業	販売業務施設	233	—	— (105.69)	—	233	4
滋賀サービスセンター (滋賀県草津市)	施工サービス事業	施工サービス施設	290	—	— (2,637.00)	470	760	16 (11)
京都サービスセンター (京都府亀岡市)	施工サービス事業	施工サービス施設	26,275	—	— (3,060.93)	544	26,820	13 (10)
本部教育研修所 (堺市中区)	全社（共通）	研修施設	4	—	— (—)	—	4	0
大阪サービスセンター (堺市中区)	施工サービス事業	施工サービス施設	84	—	— (5,177.86)	—	84	13 (5)
大阪北サービスセンター (大阪府枚方市)	施工サービス事業	施工サービス施設	54	—	— (1,700.80)	—	54	14 (6)
神戸北サービスセンター (神戸市北区)	施工サービス事業	施工サービス施設	798	—	— (2,717.00)	325	1,124	15 (5)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
兵庫サービスセンター (兵庫県加古川市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	5,307	—	— (4,504.50)	215	5,522	14 (6)
広島サービスセンター (広島市安佐南区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	630	—	— (6,610.00)	197	828	7 (3)
広島東サービスセンター (広島県東広島市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	165	—	— (3,158.00)	500	665	6 (6)
岡山サービスセンター (岡山県倉敷市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	54	—	— (1,322.35)	—	54	7 (2)
山口東サービスセンター (山口県岩国市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	109	—	— (2,274.00)	110	220	7 (3)
山口サービスセンター (山口県下関市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	804	—	— (3,944.97)	—	804	7 (1)
北九州サービスセンター (北九州市八幡西区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	162	—	— (1,651.00)	62	225	7 (1)
福岡東サービスセンター (福岡県京都郡みやこ町)	施工サービス事業	施工サービス 施設	664	—	67,003 (6,507.00)	—	67,667	17
福岡サービスセンター (福岡県古賀市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	15,283	—	246,000 (5,936.15)	753	262,036	13 (2)
九州支店 (福岡県古賀市)	施工サービス事業 製商品販売事業	販売業務施設	10,348	—	70,605 (737.97)	—	80,954	2 (1)
福岡西サービスセンター (福岡県糸島郡二丈町)	施工サービス事業	施工サービス 施設	7,399	—	49,500 (5,207.00)	275	57,175	3 (1)
福岡南サービスセンター (福岡県久留米市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	39,081	—	— (3,305.91)	460	39,541	17 (2)
大分サービスセンター (大分県大分市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	1,896	—	105,912 (4,718.00)	14	107,823	14 (3)
熊本北サービスセンター (熊本県玉名郡南関町)	施工サービス事業	施工サービス 施設	2,001	—	— (5,401.00)	58	2,059	11 (2)
熊本サービスセンター (熊本市東区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	51	—	— (5,258.00)	23	75	16
愛知サービスセンター (愛知県弥富市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	25,547	—	30,000 (3,799.42)	—	55,547	10 (4)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
神奈川サービスセンター (相模原市南区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	1,827	—	— (2,105.40)	65	1,892	14 (4)
東京サービスセンター (東京都武蔵村山市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	284	—	— (1,980.00)	76	361	14 (7)
埼玉サービスセンター (埼玉県狭山市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	44,429	—	232,383 (7,604.92)	158	276,971	32 (7)
横浜サービスセンター (横浜市金沢区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	9,618	—	— (2,297.33)	639	10,258	12 (6)
埼玉東サービスセンター (埼玉県草加市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	1,803	—	— (1,820.00)	143	1,947	12 (8)
埼玉教育研修所 (埼玉県狭山市)	全社（共通）	研修施設	143	—	— (—)	4	148	0
千葉サービスセンター (千葉県印西市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	3,799	—	(3,190.30)	256	4,055	5 (3)
合計		—	307,992	9,855	1,449,594 (119,435.08)	58,137	1,825,579	403 (136)

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. 土地の面積には賃借中のものも含まれております。

3. 本部教育研修所の土地は、大阪サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しております。

福岡東整備工場の土地は、福岡東サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しております。

大阪整備工場の土地は、堺工場と同敷地内であり、同工場で表示しております。

埼玉整備工場及び埼玉教育研修所の土地は、埼玉サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しております。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品52,017千円、リース資産6,120千円であります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年4月20日)	提出日現在発行数（株） (平成28年7月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,618,000	7,618,000	(株) 東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,618,000	7,618,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月21日～ 平成17年10月20日 (注)	94,000	7,618,000	20,210	566,760	20,210	649,860

(注) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づくストックオプション（新株引受権方式）の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年4月20日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	8	11	41	7	4	1,628	1,699	－
所有株式数 （単元）	－	7,641	405	10,641	230	16	57,228	76,161	1,900
所有株式数の 割合（％）	－	10.03	0.53	13.97	0.30	0.02	75.15	100	－

(注) 1. 自己株式1,205,110株は、「個人その他」に12,051単元及び「単元未満の株式の状況」に10株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三浦 基和	大阪府大阪狭山市	1,218	15.99
有限会社和顔	大阪府大阪狭山市大野台6丁目6-12	424	5.57
ダイサン取引先持株会	大阪府中央区南本町2丁目6-12	344	4.52
大原 春子	大阪府大阪狭山市	343	4.50
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	330	4.33
金沢 昭枝	堺市北区	275	3.61
三浦 民子	堺市北区	268	3.52
ダイサン従業員持株会	大阪府中央区南本町2丁目6-12	235	3.09
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府北区中之島3丁目3-23	200	2.63
三浦 宣子	大阪府大阪狭山市	128	1.68
計	—	3,766	49.44

(注) 上記のほか、自己株式が1,205千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年4月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,205,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,411,000	64,110	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,618,000	—	—
総株主の議決権	—	64,110	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。「議決権の数 (個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年4月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株) ダイサン	大阪府中央区南本 町2丁目6番12 号	1,205,100	—	1,205,100	15.82
計	—	1,205,100	—	1,205,100	15.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（平成28年1月8日）での決議状況 （取得期間 平成28年1月12日）	1,200,000	942,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,153,000	903,952
残存決議株式の総数及び価額の自己株式	47,000	38,048
当事業年度末日現在の未行使割合（％）	3.9	4.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	3.9	4.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	—	—	—	—
その他 （一）	—	—	—	—
保有自己株式数	1,205,110	—	1,205,110	—

3 【配当政策】

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であり、「取締役会の決議により、法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当期業績を踏まえ、年間配当26円（中間配当13円）とさせていただきます。

内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月4日 取締役会決議	98	13
平成28年6月2日 取締役会決議	83	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
最高(円)	469	460	1,130	1,044	888
最低(円)	211	281	400	730	700

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年11月	12月	平成28年1月	2月	3月	4月
最高(円)	779	799	800	800	793	850
最低(円)	750	750	751	732	755	750

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		三浦 基和	昭和24年10月5日生	昭和49年4月 当社入社 昭和50年12月 当社専務取締役 昭和57年7月 当社代表取締役社長 平成27年4月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	1,218
代表取締役社長	営業本部 本部長	藤田 武敏	昭和43年11月20日生	平成5年10月 当社入社 平成12年6月 当社大阪サービスセンター係長 平成13年4月 当社第一営業企画部課長 平成14年4月 当社営業企画部部長 平成15年2月 当社住環境事業部部長 平成15年7月 当社執行役員住環境事業部部長 平成17年10月 当社執行役員住環境事業部リーダー 平成19年7月 当社取締役 平成20年3月 当社営業本部長 平成23年11月 当社施工営業本部長兼近畿・京滋東海 エリア統括部長 平成25年10月 当社専務取締役 平成26年2月 当社施工営業本部長 平成27年4月 当社代表取締役社長 (現任) 平成28年6月 当社営業本部長 (現任)	(注) 3	13
常務取締役	施工サー ビス本部 本部長	岡光 正範	昭和24年11月26日生	昭和47年4月 ナショナル住宅建材株式会社 (現パナホーム株式会社) 入社 平成元年8月 東京ナショナル都市住宅株式会社 代表取締役専務 平成10年4月 神奈川東パナホーム株式会社 代表取締役専務 平成13年4月 株式会社ナテックス代表取締役専務 平成15年5月 同社代表取締役社長 平成22年1月 当社入社 平成23年4月 当社首都圏ブロック統括部長 平成23年7月 当社取締役 平成23年9月 当社首都圏エリア統括部長 平成26年6月 当社常務取締役 (現任) 平成28年2月 当社施工営業本部長 平成28年6月 当社施工サービス本部長 (現任)	(注) 3	5
取締役 (監査等委員)		森 義明	昭和24年8月15日生	平成元年9月 当社入社 平成3年2月 当社大阪サービスセンター所長 平成6年4月 当社広島サービスセンター所長 平成11年6月 当社内部監査室室長 平成17年7月 当社常勤監査役 平成27年7月 当社取締役 (監査等委員会) (現任)	(注) 4	3
取締役 (監査等委員)		斐 薫	昭和28年3月30日生	昭和63年4月 大阪弁護士会弁護士登録 平成11年7月 当社監査役 平成19年3月 弁護士法人オルビス設立 平成27年7月 当社取締役 (監査等委員会) (現任)	(注) 4	—
取締役 (監査等委員)		石 光仁	昭和32年9月14日生	昭和60年8月 日本公認会計士協会 公認会計士登録 平成元年7月 石光仁公認会計士事務所開設 平成12年7月 当社監査役 平成27年7月 当社取締役 (監査等委員会) (現任)	(注) 4	2
計						1,241

- (注) 1. 平成27年7月9日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 監査等委員 妻 薫及び石 光仁は、社外取締役であります。
3. 平成28年7月8日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成27年7月9日開催の定時株主総会終結の時から2年間
5. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は、次のとおりであります。

会社における地位	氏 名
執行役員 首都圏統括担当	相良 正弘
執行役員 営業本部 営業統括部長	浅香 雅次
執行役員 経営企画室室長	多留 健二

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当事業年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、企業統治に関する基本的な考え方として、経営環境の変化に、迅速かつ適正な意思決定を行うことが、全てのステークホルダーの信頼を高めていくという観点から、効率性と透明性の高い経営体制の確立を目指しております。

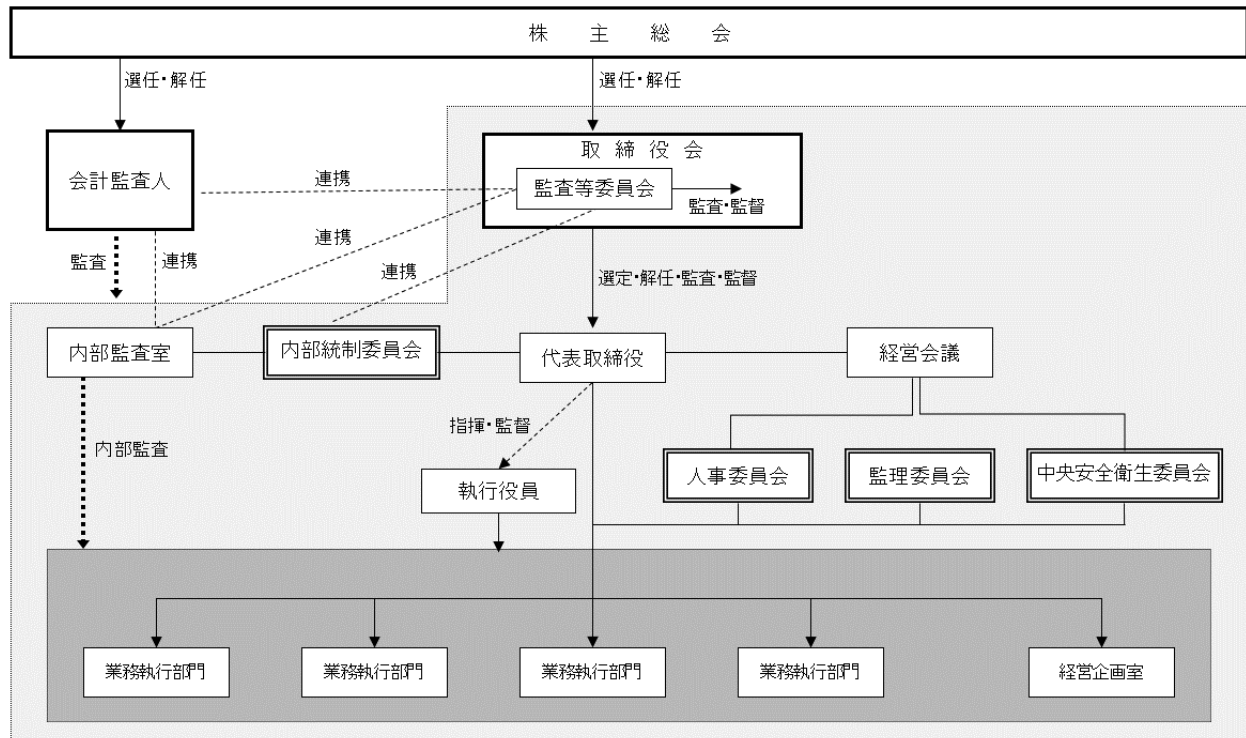
当社は平成27年7月9日より、監査役会設置会社から、監査等委員会設置会社へ移行し、同日付で、監査等委員を除く取締役3名、社外取締役2名を含む、監査等委員である取締役3名が選任され、執行役員3名を選任しております。「取締役会」による経営の意思決定と監督、執行役員による業務の執行、および「監査等委員会」による経営品質の監視を行うことで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

当社の取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監視を行っております。また、取締役会において決定された業務執行に関する事項については、経営会議や4つの専門委員会（中央安全衛生、監理、人事、内部統制）での合議により、具体的な執行内容の決定と進捗管理が行われ、組織に従った取組みの徹底を図っております。

監査等委員会は、常勤監査等委員1名を選任し、社外取締役である監査等委員2名をあわせ、計3名で構成しております。監査等委員会は、法令、定款および監査等委員会規程等に従い、監査等委員会の開催と、取締役会等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、業務、財産状況の調査等を通じて、取締役会および業務執行取締役の業務執行の妥当性、適法性の監査・監督を行っております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

議決権のある監査等委員である取締役を置くことにより、取締役会による意思決定および業務執行取締役の業務執行状況等について、より一層の監査・監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に繋げることを目的に、監査等委員会を設置したガバナンス体制を選択しております。



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、「社是」「企業理念」「経営方針」「品質方針」「安全衛生管理方針」を事業運営の基本方針とし、代表取締役がその精神を役職者はじめ全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守が企業活動の原点であることを周知徹底させ、会社法等で定められた体制の構築、維持・整備を行っております。

この基本方針をもとに、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守といった内部統制システムの目的を達成するため、適切な組織を形成し、指揮命令の系統を確保し、会社規程に基づき、業務分掌および職務権限等を明確にし、内部統制の整備を行っております。

ニ. 内部監査および監査等委員会監査の状況

内部監査については、監査等委員会の直属として内部監査室を設置し、内部監査規程および年度計画に基づき、経営の見地から内部監査を行っております。監査結果は取締役、常勤の監査等委員が参加する監理委員会にて結果報告され、課題があれば必要に応じて経営会議に改善指示等を上程します。

監査等委員会については、取締役会、監査等委員を除く取締役、執行役員に対する有効な監査・監督機能の発揮を図るべく、常勤の監査等委員を設置し、日常的なモニタリングを行うとともに、監査等委員は取締役会へ出席し、取締役会の議案については、議決権の行使により、報告事項等に対しては、積極的な質問と、必要に応じ、職務を補助すべき使用人を設定の上、調査を行うなど審議、業務執行、報告内容等、一連の過程についての適法性、妥当性を監査・監督しております。また、監査等委員会は、法令、定款および監査等委員会規程等の定めに従い、監査・監督業務を執行し、原則として、3ヶ月に1度の監査等委員会を開催しております。なお、監査等委員の内、2名は社外取締役で、弁護士、公認会計士の有資格者であることから、職業的専門化としての見識より、職務の遂行を果たしております。

内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携について、監査等委員会は、会計監査人から監査計画、監査報告を受領するとともに、意見交換をし、双方が事業リスクを含む企業環境の把握に努めるよう、連携を深めております。また、内部監査室と監査等委員会は、常に相互連携を行い、監査対象についてのリスクを適時に把握するため、日常的なモニタリング結果をはじめ、定期的な往査による監査結果の情報共有、共同での監査を実施するなど、効率面に留意しながらも、効果的な監査となるよう、連携を深めております。内部監査室と会計監査人との連携については、内部監査室の監査結果について、財務報告に係る内部統制の評価に関わる内容を中心に情報共有を図り、健全な統制環境が維持できるよう、連携を深めております。

ホ. 会計監査の状況

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は森田義氏(継続監査期間5年)、池田哲雄氏(継続監査期間1年)であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

ヘ. 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役は2名であり、取締役会および監査等委員会等に出席し、経営品質の監視および内部統制システムの状況の監視・検証に努めております。

当社の社外取締役である斐薫氏は、弁護士の資格を有しており、企業の法務、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し選任しております。同氏との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役の石光仁氏は、公認会計士の資格を有しており、企業の財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、公認会計士税理士石光仁事務所の所長でもあり、社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し選任しております。当社は公認会計士税理士石光仁事務所と税務顧問契約を締結しておりましたが、当事業年度をもって、契約を解除しております。また、同氏は、当事業年度末時点で、当社の株式を2,000株保有しております。

ト. 社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役に関する独立性の判断については、会社法に定める社外取締役の要件、東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて行っております。

また、社外取締役候補者の選任にあたっては、候補者の社会的地位、経歴を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を選任しております。

チ. 社外取締役と内部監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役の2名は、監査等委員である取締役であり、内部監査および会計監査との連携は、主に監査等委員会を通じて行っております。また、社外取締役は、弁護士、公認会計士の有資格者であることから、職業的専門化としての見識より、内部監査および会計監査の経過と結果において、企業統制上の不備に繋がり得る事象についての監査等を行い、問題があれば是正するよう、取締役会もしくは監査等委員会を通じ、内部統制部門の監視を行っております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社では、全社的なリスクを統括的に管理する部門を経営企画室とし、各部門においては、関連規程に基づきマニュアルやガイドラインを制定し、部門毎のリスク管理体制を整備しております。カテゴリー毎のリスクを体系的に管理するため、既存の「経理規程」「与信債権管理規程」「安全衛生管理規程」「固定資産管理規程」「事業所管理規程」「非常災害対策規程」等を制定しております。監査等委員会および内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を、監理委員会を通じ、内容に応じ、取締役会もしくは経営会議に報告しております。報告を受けた合議体においては、適宜リスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

また、リスクの重要性に応じ、顧問弁護士をはじめ弁理士、公認会計士、税理士、社会保険労務士など各業務分野に関わる職業的専門家から適時アドバイスを受ける体制を構築しており、経営に必要な有効情報を確保し、リスク回避に努めております。

③ 役員報酬の内容

i) 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く）	81,730	67,130	—	13,000	1,600	3
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	4,900	4,500	—	400	—	1
監査役 （社外監査役を除く）	1,000	900	—	—	100	1
社外役員	4,132	4,132	—	—	—	2

(注) 当社は、平成27年7月9日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ii) 役員報酬の算定方法の決定に関する方針および決定方法

役員報酬の算定方法の決定方針については定めておりません。

④ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、平成26年7月10日開催の定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨の定款一部変更を行っております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

⑤ 取締役会の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数を5名以内、監査等委員である取締役の定数を5名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、監査等委員である取締役と、それ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

⑧ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的な遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑨ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑩ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

⑪ 株式の保有状況

i) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：1

(b) 貸借対照表計上額の合計額：43,803千円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（自平成26年4月21日 至平成27年4月20日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
エスアールジータカミヤ(株)	1,424,000	1,142,048	継続的かつ友好的な取引関係を維持するため
伊藤忠商事(株)	31,000	44,314	事業運営上の友好的な関係を維持するため

当事業年度（自平成27年4月21日 至平成28年4月20日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
伊藤忠商事(株)	31,000	43,803	事業運営上の友好的な関係を維持するため

iii) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

iv) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
13,000	—	13,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定については、監査計画の妥当性を検証した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月21日から平成28年4月20日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 4 月20日)	当事業年度 (平成28年 4 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384,535	1,575,416
受取手形	161,813	165,943
電子記録債権	238,202	262,232
売掛金	1,122,697	1,014,154
有価証券	500,342	499,968
商品及び製品	274,099	359,114
原材料及び貯蔵品	81,776	90,921
仕掛品	67,501	53,478
賃貸用仮設材	1,063,214	1,096,353
前払費用	21,734	22,928
繰延税金資産	81,697	91,308
未収入金	40,706	2,551
その他	9,236	8,808
貸倒引当金	△4,499	△2,056
流動資産合計	5,043,059	5,241,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 769,735	※ 791,474
減価償却累計額	△522,898	△516,547
建物（純額）	246,837	274,926
構築物	309,193	320,279
減価償却累計額	△280,271	△287,214
構築物（純額）	28,921	33,065
機械及び装置	644,753	647,133
減価償却累計額	△632,899	△637,277
機械及び装置（純額）	11,853	9,855
車両運搬具	355	355
減価償却累計額	△354	△354
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	293,124	319,228
減価償却累計額	△245,531	△267,211
工具、器具及び備品（純額）	47,592	52,017
土地	※ 1,449,594	※ 1,449,594
その他（純額）	—	6,120
有形固定資産合計	1,784,800	1,825,579
無形固定資産		
ソフトウェア	42,267	13,355
電話加入権	5,897	5,897
無形固定資産合計	48,164	19,253
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804,360	576,554
出資金	1,060	1,060
破産更生債権等	8,873	9,171
長期前払費用	21,393	16,795
長期預金	100,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月20日)	当事業年度 (平成28年4月20日)
保険積立金	103,589	99,884
差入保証金	175,238	176,454
その他	29,117	27,378
貸倒引当金	△12,563	△12,861
投資その他の資産合計	2,231,069	894,437
固定資産合計	4,064,034	2,739,270
資産合計	9,107,093	7,980,393
負債の部		
流動負債		
支払手形	278,328	271,371
買掛金	334,383	271,060
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	8,700	33,200
未払金	110,978	119,114
未払費用	181,457	189,622
未払法人税等	14,820	335,056
未払消費税等	103,474	46,729
前受金	83,884	78,057
預り金	65,026	64,605
賞与引当金	151,714	148,843
その他	161	2,676
流動負債合計	1,412,930	1,620,338
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	—	41,900
繰延税金負債	343,686	24,752
退職給付引当金	—	2,766
役員退職慰労引当金	105,400	—
資産除去債務	53,608	55,479
その他	—	96,930
固定負債合計	562,695	221,828
負債合計	1,975,625	1,842,166

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月20日)	当事業年度 (平成28年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金		
資本準備金	649,860	649,860
資本剰余金合計	649,860	649,860
利益剰余金		
利益準備金	49,795	49,795
その他利益剰余金		
別途積立金	3,328,000	3,328,000
繰越利益剰余金	1,839,443	2,414,314
利益剰余金合計	5,217,239	5,792,110
自己株式	△15,029	△918,981
株主資本合計	6,418,829	6,089,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	712,639	48,479
評価・換算差額等合計	712,639	48,479
純資産合計	7,131,468	6,138,227
負債純資産合計	9,107,093	7,980,393

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
売上高		
施工売上高	6,183,722	6,716,350
製品売上高	1,297,502	1,046,248
商品売上高	168,187	74,123
その他売上収入	102,580	95,453
売上高合計	7,751,993	7,932,175
売上原価		
施工売上原価	4,401,544	4,823,401
製品売上原価		
製品期首たな卸高	296,293	235,710
当期製品製造原価	※3 1,299,669	※3 1,158,909
合計	1,595,963	1,394,619
製品期末たな卸高	235,710	338,974
製品他勘定振替高	※1 574,542	※1 377,700
製品売上原価	785,710	677,944
商品売上原価		
商品期首たな卸高	23,641	38,389
当期商品仕入高	272,254	206,433
合計	295,896	244,822
商品期末たな卸高	38,389	20,140
商品他勘定振替高	※2 117,070	※2 162,475
商品売上原価	140,436	62,207
その他売上原価	34,125	37,576
売上原価合計	5,361,816	5,601,130
売上総利益	2,390,177	2,331,045
販売費及び一般管理費		
運搬費	34,754	30,521
広告宣伝費	6,592	5,500
貸倒引当金繰入額	△5,784	△247
役員報酬	84,435	75,282
給料及び手当	497,603	563,532
賞与	109,145	111,468
賞与引当金繰入額	61,183	65,531
退職給付費用	17,640	19,427
役員退職慰労引当金繰入額	9,500	1,700
法定福利費	114,925	123,823
福利厚生費	20,496	23,718
旅費及び交通費	61,770	76,483
地代家賃	89,738	95,222
減価償却費	52,023	47,976
租税公課	6,395	6,278
事業税	15,382	27,669
その他	※3 344,650	※3 339,170
販売費及び一般管理費合計	1,520,453	1,613,059
営業利益	869,723	717,985

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
営業外収益		
受取利息	9,676	6,162
受取配当金	12,658	19,594
受取手数料	935	412
受取保険金	338	5,848
受取賃貸料	3,362	2,919
その他	10,539	13,890
営業外収益合計	37,511	48,827
営業外費用		
支払利息	262	556
社債利息	1,420	694
売上割引	459	55
支払保証料	1,072	534
減価償却費	2,505	2,172
支払手数料	1,309	3,196
その他	4,215	7,487
営業外費用合計	11,244	14,697
経常利益	895,990	752,116
特別利益		
投資有価証券売却益	6,841	477,752
特別利益合計	6,841	477,752
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,021	※4 1,181
特別損失合計	1,021	1,181
税引前当期純利益	901,810	1,228,686
法人税、住民税及び事業税	281,000	452,000
法人税等調整額	54,959	△10,029
法人税等合計	335,959	441,970
当期純利益	565,850	786,716

【施工売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)		当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		283,916	6.5	369,946	7.6
II 外注費	※1	2,076,343	47.2	2,188,839	45.4
III 労務費	※2	1,137,184	25.8	1,247,164	25.9
IV 経費	※3	894,018	20.3	1,009,414	20.9
V 外装施工費		9,960	0.2	8,036	0.2
当期施工費用		4,401,423	100.0	4,823,401	100.0
施工期首たな卸高		121		—	
合計		4,401,544		4,823,401	
施工期末たな卸高		—		—	
他勘定振替高		—		—	
施工売上原価		4,401,544		4,823,401	

(脚注)

※1 外注費には、ビケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い（架払費）を計上しております。

※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)		当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
賞与引当金繰入額	78,713千円	賞与引当金繰入額	72,057千円

※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)		当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
部材賃借料	189,127千円	部材賃借料	200,660千円
減価償却費	21,700	減価償却費	23,324
地代家賃	263,659	地代家賃	278,608
消耗品費	154,685	消耗品費	183,124

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月21日 至 平成27年 4 月20日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月21日 至 平成28年 4 月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	587,385	45.8	528,463	46.2
II 外注費		492,766	38.5	434,482	37.9
III 労務費		121,576	9.5	106,326	9.3
IV 経費		79,094	6.2	75,748	6.6
当期総製造費用	※ 2	1,280,822	100.0	1,145,021	100.0
仕掛品期首たな卸高		86,716		67,501	
合計		1,367,539		1,212,523	
仕掛品期末たな卸高		67,501		53,478	
他勘定振替高	※ 3	368		135	
当期製品製造原価		1,299,669		1,158,909	

(脚注)

※ 1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月21日 至 平成27年 4 月20日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月21日 至 平成28年 4 月20日)
賞与引当金繰入額	8,243千円	賞与引当金繰入額	8,107千円

※ 2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月21日 至 平成27年 4 月20日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月21日 至 平成28年 4 月20日)
減価償却費	8,091千円	減価償却費	15,068千円
消耗品費	11,137	消耗品費	10,385
支払手数料	13,395	支払手数料	11,710

※ 3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月21日 至 平成27年 4 月20日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月21日 至 平成28年 4 月20日)
社内使用	368千円	社内使用	135千円

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月21日 至平成27年4月20日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	1,493,004	4,870,799
当期変動額							
剰余金の配当						△219,410	△219,410
当期純利益						565,850	565,850
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	346,439	346,439
当期末残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	1,839,443	5,217,239

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,029	6,072,389	608,050	608,050	6,680,439
当期変動額					
剰余金の配当		△219,410			△219,410
当期純利益		565,850			565,850
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			104,589	104,589	104,589
当期変動額合計	—	346,439	104,589	104,589	451,028
当期末残高	△15,029	6,418,829	712,639	712,639	7,131,468

当事業年度（自平成27年4月21日 至平成28年4月20日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	1,839,443	5,217,239
当期変動額							
剰余金の配当						△211,844	△211,844
当期純利益						786,716	786,716
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	574,871	574,871
当期末残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	2,414,314	5,792,110

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,029	6,418,829	712,639	712,639	7,131,468
当期変動額					
剰余金の配当		△211,844			△211,844
当期純利益		786,716			786,716
自己株式の取得	△903,952	△903,952			△903,952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△664,159	△664,159	△664,159
当期変動額合計	△903,952	△329,080	△664,159	△664,159	△993,240
当期末残高	△918,981	6,089,748	48,479	48,479	6,138,227

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	901,810	1,228,686
減価償却費	84,321	88,548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,834	△2,145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,885	△2,870
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,500	△105,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	2,766
受取利息及び受取配当金	△22,334	△25,756
支払利息及び社債利息	1,682	1,250
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	1,021	1,181
売上債権の増減額 (△は増加)	597,958	80,381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106,977	△80,135
賃貸用仮設材の増減額 (△は増加)	△298,567	△33,139
未収入金の増減額 (△は増加)	△36,378	38,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△317,345	△68,185
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,841	△477,752
その他	84,159	55,057
小計	1,056,242	700,642
利息及び配当金の受取額	17,992	24,848
利息の支払額	△2,151	△1,501
法人税等の支払額	△792,725	△141,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,358	582,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△499,900	△100,340
投資有価証券の売却による収入	18,388	624,204
有形固定資産の取得による支出	△27,406	△90,047
有形固定資産の売却による収入	△456	—
無形固定資産の取得による支出	△5,178	△2,858
貸付けによる支出	△10,730	△5,699
長期預金の払戻による収入	—	100,000
貸付金の回収による収入	11,130	8,708
保険積立金の積立による支出	△3,915	△1,878
保険積立金の解約による収入	9,350	5,641
差入保証金の差入による支出	△5,777	△2,297
差入保証金の回収による収入	446	305
その他	△28,431	1,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,479	637,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△33,200	△33,600
社債の償還による支出	△170,000	△80,000
自己株式の取得による支出	—	△903,952
配当金の支払額	△218,587	△211,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,787	△1,129,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△484,908	90,888
現金及び現金同等物の期首残高	2,269,792	1,784,884
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,784,884	※ 1,875,773

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当該事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

定額法による償却原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 賃貸用仮設材の評価基準及び評価方法

取得年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

構築物 10～15年

機械及び装置 2～10年

車輛運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

技能実習生に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成27年7月9日開催の第41期定時株主総会において、退任取締役に対する退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給の件を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分92百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか伴わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月20日)	当事業年度 (平成28年4月20日)
建物	13,214千円	12,260千円
土地	408,289	408,289
計	421,504	420,550

なお、これに対応する債務はございません。

(損益計算書関係)

※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	573,500千円	377,134千円
その他	1,041	565
計	574,542	377,700

※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	116,999千円	162,465千円
その他	70	9
計	117,070	162,475

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
	35,312千円	33,360千円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
建物	933千円	1,034千円
構築物	36	—
工具、器具及び備品	51	17
資産除去債務	—	130
計	1,021	1,181

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月21日 至平成27年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	52	—	—	52
合計	52	—	—	52

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月10日 定時株主総会	普通株式	121,054	16	平成26年4月20日	平成26年7月11日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	98,356	13	平成26年10月20日	平成26年12月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月2日 取締役会	普通株式	113,488	利益剰余金	15	平成27年4月20日	平成27年6月25日

(注) 1株当たり配当額には、設立40周年記念配当2円を含んでおります。

当事業年度（自平成27年4月21日 至平成28年4月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	52	1,153	—	1,205
合計	52	1,153	—	1,205

（注）普通株式の自己株式の増加1,153千株は、平成28年1月8日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、平成28年1月12日付で実施した自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月2日 取締役会	普通株式	113,488	15	平成27年4月20日	平成27年6月25日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	98,356	13	平成27年10月20日	平成27年12月28日

（注）平成27年6月2日取締役会決議の1株当たり配当額には、設立40周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月2日 取締役会	普通株式	83,367	利益剰余金	13	平成28年4月20日	平成28年6月24日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日）	当事業年度 （自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日）
現金及び預金勘定	1,384,535千円	1,575,416千円
有価証券勘定に含まれるMMF、CRF	400,348	300,356
現金及び現金同等物	1,784,884	1,875,773

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、投機的な投資は行わない方針であり、低リスクの金融商品に限定しております。また、資金調達については、銀行等の金融機関からの借入や社債発行により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、取引先企業との業務に関連する上場株式であり、四半期毎に時価の把握を行っております。

長期預金は、期限前解約特約付預金（コーラブル預金）であり、当社より期限前解約を行う場合、損失が生じる可能性があります、事業に必要な資金は確保しており、満期日まで預金として保有する予定であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利による借入及び発行を実行し、リスク低減を図っております。

また、支払手形、買掛金、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成27年4月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,384,535	1,384,535	—
(2) 受取手形	161,813	161,813	—
(3) 電子記録債権	238,202	238,202	—
(4) 売掛金	1,122,697	1,122,697	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	298,143	295,300	△2,842
②その他有価証券	2,006,558	2,006,558	—
(6) 長期預金	100,000	99,127	△872
資産計	5,311,950	5,308,235	△3,715
(1) 支払手形	278,328	278,328	—
(2) 買掛金	334,383	334,383	—
(3) 社債	140,000	141,159	1,159
(4) 長期借入金	8,700	8,676	△23
負債計	761,412	762,547	1,135

当事業年度（平成28年4月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,575,416	1,575,416	—
(2) 受取手形	165,943	165,943	—
(3) 電子記録債権	262,232	262,232	—
(4) 売掛金	1,014,154	1,014,154	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	299,947	297,378	△2,569
②その他有価証券	776,574	776,574	—
資産計	4,094,269	4,091,699	△2,569
(1) 支払手形	271,371	271,371	—
(2) 買掛金	271,060	271,060	—
(3) 社債	60,000	60,342	342
(4) 長期借入金	75,100	75,239	139
負債計	677,531	678,013	481

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債も含めて表示しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済長期借入金も含めて表示しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年4月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,384,535	—	—	—
受取手形	161,813	—	—	—
電子記録債権	238,202	—	—	—
売掛金	1,122,697	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	99,993	198,150	—	—
長期預金	—	—	100,000	—
合計	3,007,241	198,150	100,000	—

当事業年度（平成28年4月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,575,416	—	—	—
受取手形	165,943	—	—	—
電子記録債権	262,232	—	—	—
売掛金	1,014,154	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	199,611	100,336	—	—
合計	3,217,358	100,336	—	—

3. 社債および長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年4月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	80,000	60,000	—	—	—	—
長期借入金	8,700	—	—	—	—	—
合計	88,700	60,000	—	—	—	—

当事業年度（平成28年4月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	60,000	—	—	—	—	—
長期借入金	33,200	33,200	8,700	—	—	—
合計	93,200	33,200	8,700	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	債券	98,079	99,360	1,280
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	債券	200,064	195,940	△4,123
合計		298,143	295,300	△2,842

当事業年度(平成28年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	債券	199,927	200,328	400
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	債券	100,020	97,050	△2,970
合計		299,947	297,378	△2,569

2. その他有価証券

前事業年度（平成27年4月20日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,606,209	554,188	1,052,021
	MMF等	400,348	400,000	348
小計		2,006,558	954,188	1,052,369
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	MMF等	—	—	—
小計		—	—	—
合計		2,006,558	954,188	1,052,369

当事業年度（平成28年4月20日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	456,802	387,353	69,449
	MMF等	300,356	300,000	356
小計		757,159	687,353	69,806
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	19,415	19,519	△103
	MMF等	—	—	—
小計		19,415	19,519	△103
合計		776,574	706,872	69,702

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（平成27年4月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,094	6,841	—
合計	17,094	6,841	—

当事業年度（平成28年4月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	623,712	477,752	—
合計	623,712	477,752	—

(退職給付関係)

前事業年度（平成27年4月20日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

当社の確定拠出制度への要拠出額は、37,310千円であります。

当事業年度（平成28年4月20日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
退職給付引当金の期首残高	一千円
退職給付費用	2,896
退職給付の支払額	130
退職給付引当金の期末残高	2,766

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
非積立型制度の退職給付債務	2,766千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,766
退職給付引当金	2,766千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,766

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 2,896千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、42,711千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月20日)	当事業年度 (平成28年4月20日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	50,156千円	45,861千円
貸倒引当金	1,248	633
未払社会保険料	13,765	13,127
たな卸資産評価損	3,638	3,953
前払費用	4,879	4,508
未払事業税	1,199	21,741
役員退職慰労引当金	4,859	—
未払金	1,302	1,044
その他	1,232	1,001
計	82,283	91,872
繰延税金負債（流動）		
特定退職金共済拠出金前払	△585	△564
計	△585	△564
繰延税金資産の純額	81,697	91,308
繰延税金資産（固定）		
減損損失	99,376	92,292
長期未払金	—	27,741
役員退職慰労引当金	29,259	—
資産除去債務	17,294	16,692
借地権	5,380	5,018
貸倒引当金	3,370	3,869
ゴルフ会員権評価損	1,613	1,504
退職給付引当金	—	832
その他	701	662
評価性引当金	△156,995	△147,780
計	—	832
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△339,382	△20,866
資産除去債務	△4,304	△4,718
計	△343,686	△25,584
繰延税金負債の純額	△343,686	△24,752

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月20日)	当事業年度 (平成28年4月20日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
住民税等均等割	2.4	1.8
交際費	0.7	0.5
役員賞与	0.5	0.4
税率変更による影響	0.7	0.5
特別控除による影響(所得拡大促進税制)	△2.1	—
その他	△0.5	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	36.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の残高が6,660千円、繰延税金負債の残高が1,785千円減少し、法人税等調整額が6,380千円、その他有価証券評価差額金が1,504千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、事業用土地の所有者との間で締結している不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～45年と見積り、割引率は0.257%から2.116%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
期首残高	52,358千円	53,608千円
福岡南サービスセンター 建替による減少額	—	△2,193
福岡南・熊本北サービスセンター 建替等による増加額	—	3,562
千葉サービスセンター 開設による増加額	678	—
時の経過による調整額	570	502
期末残高	53,608	55,479

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社は、売上形態別に業績評価を行っており、足場施工サービスを主とした「施工サービス事業」及び部材販売を中心とした「製商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

施工サービス事業は、①ビケ足場施工サービス、②外装施工サービス、③安全コンサルティングサービス等の事業を行っており、製商品販売事業は、ビケ部材の他、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などに使用される一般仮設材を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成26年4月21日 至平成27年4月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,183,722	1,465,690	7,649,413	102,580	7,751,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,183,722	1,465,690	7,649,413	102,580	7,751,993
セグメント利益	1,782,178	539,544	2,321,722	68,454	2,390,177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年4月21日 至平成28年4月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,716,350	1,120,371	7,836,721	95,453	7,932,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,716,350	1,120,371	7,836,721	95,453	7,932,175
セグメント利益	1,892,948	380,220	2,273,168	57,876	2,331,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度（自平成26年4月21日 至平成27年4月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 平成26年 4 月 21 日 至 平成27年 4 月 20 日)
施工サービス事業（千円）			6, 183, 722
製商品 販売事業	製品	ビケ部材（千円）	941, 772
		一般仮設（千円）	355, 730
		計（千円）	1, 297, 502
	商品	ビケ部材（千円）	93, 825
		一般仮設（千円）	74, 362
		計（千円）	168, 187
	合計（千円）		1, 465, 690
報告セグメント計（千円）			7, 649, 413
その他（千円）			102, 580
合計（千円）			7, 751, 993

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自平成27年4月21日 至平成28年4月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 平成27年 4 月21日 至 平成28年 4 月20日)
施工サービス事業（千円）			6,716,350
製商品 販売事業	製品	ビケ部材（千円）	767,471
		一般仮設（千円）	278,776
		計（千円）	1,046,248
	商品	ビケ部材（千円）	36,384
		一般仮設（千円）	37,739
		計（千円）	74,123
	合計（千円）		1,120,371
報告セグメント計（千円）			7,836,721
その他（千円）			95,453
合計（千円）			7,932,175

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及びその近親者等

前事業年度（自平成26年4月21日 至平成27年4月20日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	有限会社 米村建興	熊本県 熊本市	3,000	建築工 事業	なし	ビケ足場施工サー ビスの受発注及び商品 レンタル	仮設トイレ のレンタル	12,548	買掛金	1,785

（注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

仮設トイレのレンタル料については、当社が他業者からレンタルしている仮設トイレの金額をもとに、交渉により決定しております。

当事業年度（自平成27年4月21日 至平成28年4月20日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	エスア ールジー タカミヤ(株)	大阪市 北区	714,770	建設仮設材 のリース、 レンタル	なし	—	自己株式の 取得	831,824	—	—

（注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成28年1月8日の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）を利用し、平成28年1月12日の株価終値784円で取引を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
1株当たり純資産額 (円)	942.58	957.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.79	108.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	565,850	786,716
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	565,850	786,716
期中平均株式数 (千株)	7,565	7,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

1. 株式

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	伊藤忠商事(株)	31,000	43,803
計			31,000	43,803

2. 債券

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的 の債券	第12回日本板硝子(株) 無担保社債	100,000	99,591
		第25回シャープ(株) 無担保社債	100,000	100,020
		小計	200,000	199,611
投資有価証券	満期保有目的 の債券	第104回丸紅(株) 無担保社債	100,000	100,336
		小計	100,000	100,336
計			300,000	299,947

3. その他

銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	MMF（大和投資信託）	200, 204, 555	200, 204
		C R F（野村アセットマネジメント）	100, 152, 258	100, 152
		小計	300, 356, 813	300, 356
投資有価証券	その他有価証券	シュローダー日本ファンド	15, 898, 011	21, 537
		東京海上・日本債券オープン	251, 246, 486	275, 692
		U B S 海外株式ファンド	14, 689, 565	19, 415
		ゴールドマン・サックス・ 世界債券オープン	85, 685, 756	115, 770
		小計	367, 519, 818	432, 415
計			667, 876, 631	732, 771

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	769,735	47,548	25,809	791,474	516,547	18,458	274,926
構築物	309,193	11,086	—	320,279	287,214	6,942	33,065
機械及び装置	644,753	2,675	295	647,133	637,277	4,673	9,855
車両運搬具	355	—	—	355	354	—	0
工具、器具及び備品	293,124	28,199	2,094	319,228	267,211	23,757	52,017
その他有形固定資産	—	6,480	—	6,480	360	360	6,120
土地	1,449,594	—	—	1,449,594	—	—	1,449,594
建設仮勘定	—	51,388	51,388	—	—	—	—
有形固定資産計	3,466,756	147,377	79,587	3,534,546	1,708,966	54,191	1,825,579
無形固定資産							
ソフトウェア	356,313	5,445	960	360,798	347,443	34,356	13,355
電話加入権	5,897	—	—	5,897	—	—	5,897
無形固定資産計	362,211	5,445	960	366,696	347,443	34,356	19,253
長期前払費用	26,850	5,753	12,078	20,525	3,729	4,457	16,795

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所	金額 (千円)
建物	増加額	福岡南サービスセンター	35,020
		横浜サービスセンター	8,927
		製造部	3,600
	減少額	福岡南サービスセンター	23,359
		製造部	2,450
構築物	増加額	福岡南サービスセンター	5,367
		福岡サービスセンター	2,386
		大分サービスセンター	1,770
		熊本北サービスセンター	1,561
機械及び装置	増加額	埼玉整備工場	2,675
工具、器具及び備品	増加額	本社	19,264
		製造部	6,817
		福岡サービスセンター	900
		滋賀サービスセンター	521
		横浜サービスセンター	482
		福岡南サービスセンター	213
	減少額	福岡南サービスセンター	890
		本社	1,203
その他の有形固定資産	増加額	営業推進課	6,480
ソフトウェア	増加額	本社	5,445

【社債明細表】

銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第4回無担保 社債	23. 9. 30	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.61	なし	28. 9. 20
第5回無担保 社債	23. 11. 10	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.79	なし	28. 11. 10
合計	—	140,000 (80,000)	60,000 (60,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,700	33,200	0.55	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	2,268	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	41,900	0.55	平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	4,730	—	平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,700	82,098	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、平均利率の記載をしておりません。

3. 長期借入金とリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,200	33,200	8,700	—	—
リース債務	2,268	2,332	2,332	64	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,063	3,943	1,897	4,191	14,917
賞与引当金	151,714	148,843	151,714	—	148,843
役員退職慰労引当金	105,400	1,700	14,900	92,200	—

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替2,442千円、回収による戻入1,635千円、貸倒処理時の仮受消費税の戻入112千円であります。
2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、役員退職金制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払金を「長期未払金」に計上したことによるものであります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,780
預金の種類	
当座預金	1,033,079
普通預金	537,169
別段預金	387
小計	1,570,635
合計	1,575,416

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
マルイチ株式会社	27,463
アルインコ株式会社	27,452
一建設株式会社	18,878
カセツリース株式会社	6,802
サンヨーホームズ株式会社	6,110
その他	79,236
合計	165,943

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成28年 5 月	27,877
6 月	27,262
7 月	49,802
8 月	33,579
9 月	27,422
10月以降	—
合計	165,943

3) 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
伊藤忠建機株式会社	226,005
大和ハウス工業株式会社	21,521
大和リース株式会社	4,653
株式会社奥田工務店	3,543
株式会社飯田産業	2,990
その他	3,519
合計	262,232

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成28年 5 月	34,792
6 月	80,200
7 月	54,448
8 月	50,370
9 月	42,421
10月以降	—
合計	262,232

4) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大和ハウス工業株式会社	64,812
伊藤忠建機株式会社	57,800
大東建託株式会社	39,257
大和ハウスリフォーム株式会社	30,252
パナホーム株式会社	26,753
その他	795,277
合計	1,014,154

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,122,697	8,580,210	8,688,753	1,014,154	89.55	45.45

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

5) 商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
ビケ部材	11,728
一般仮設	8,411
小計	20,140
製品	
ビケ部材	320,965
一般仮設	18,009
小計	338,974
合計	359,114

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
パイプ	40,694
ボルト・ナット・リベット	6,849
コイル	2,192
エキスパンドメタル	1,022
切板	203
その他	38,094
小計	89,057
貯蔵品	
製造用資材	1,863
施工用資材	—
小計	1,863
合計	90,921

7) 仕掛品

区分	金額（千円）
ビケ部材	33,017
一般仮設	20,461
合計	53,478

8) 賃貸用仮設材

区分	金額 (千円)
支柱、踏板、布材等	1,065,345
カプラー、杭等	25,824
シート、ネット、パネル等	4,056
セキュリティシステム	1,126
合計	1,096,353

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
キョーワ株式会社	32,475
POSCO-JWPC株式会社	31,574
JFE商事甲南スチールセンター株式会社	25,019
株式会社春日	24,150
株式会社アンドウ鋼業	15,058
その他	143,093
合計	271,371

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成28年 5月	63,461
6月	67,279
7月	66,700
8月	60,923
9月	12,793
10月以降	213
合計	271,371

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社山本興業	12,025
POSCO-JWPC株式会社	4,765
日本セイフティー株式会社	4,718
株式会社春日	4,308
サザントランSPORTサービス株式会社	3,912
その他	241,330
合計	271,060

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1, 879, 858	3, 874, 986	5, 916, 443	7, 932, 175
税引前四半期 (当期) 純利益 金額 (千円)	114, 260	351, 497	1, 015, 217	1, 228, 686
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	62, 701	212, 698	646, 009	786, 716
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	8. 29	28. 11	85. 81	108. 36

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	8. 29	19. 83	58. 14	21. 94

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月21日から4月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日より3ヶ月以内
基準日	4月20日
剰余金の配当の基準日	10月20日 4月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	以下の算出により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daisan-g.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第41期）（自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日）平成26年7月9日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成27年7月9日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成27年4月21日 至 平成28年7月20日）平成27年9月1日近畿財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成27年7月21日 至 平成28年10月20日）平成27年12月2日近畿財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成27年10月21日 至 平成28年1月20日）平成28年3月3日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月15日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年1月15日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年7月8日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 田 義	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 田 哲 雄	印
--------------------	-------	---------	---

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成27年4月21日から平成28年4月20日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成28年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイサンの平成28年4月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイサンが平成28年4月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年7月8日
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 武敏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南本町二丁目6番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤田武敏は、当社の第42期（自平成27年4月21日 至平成28年4月20日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年7月8日
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 武敏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南本町二丁目6番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長藤田武敏は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年4月20日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、当社には連結対象になる子会社等は存在しない為、全社的な内部統制の評価対象は当社のみとなります。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、全事業拠点を対象とし、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。